

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	瀬戸内市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	16,578,360	15,888,746	実質収支比率	4.2	3.5																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	15,970,709	15,390,887	経常収支比率	84.9	86.7																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	607,651	497,859	(※1)	(89.8)	(93.6)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	145,739	125,133	標準財政規模	10,962,062	10,762,138																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	37,852	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	461,912	372,726	財政力指数	0.51	0.51																																																																																																																																																
	17年国調(人)	39,081			山振	×	単年度収支	89,186	-91,466	公債費負担比率	15.1	15.4																																																																																																																																																
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	積立金	591,428	301,975	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	38,754	第1次	22年国調	1,765	2,483	山振	×	繰上償還金	300	-	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	38,369		17年国調	10.5	13.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	64,996	-	-																																																																																																																																															
	25.03.31(人)	38,962	第2次	増減率(%)	-0.5		指数表選定	○	実質単年度収支	680,914	145,513	13.7	14.3																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	38,618		4,936	5,897																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.6	第3次	10,055	10,491																																																																																																																																																							
面積(km ²)	125.53		60.0	55.5																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	302																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	13,343																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,288,939	16,140,279	うち公的資金	13,783,043	13,027,582																																																																																																																																															
	市区町村長	1	8,800	一般職員	339	1,011,576	2,984	債務負担行為額(支出予定額)	566,095	1,927,313	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	69	200,790	2,910	土地開発基金現在高	400,818	397,466	積立金現在高	3,491,376	2,899,948																																																																																																																																															
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	19	54,872	2,888	財政調整基金	3,491,376	2,899,948	減債基金	1,146,098	1,131,875																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,500	教育公務員	26	81,218	3,124	その他特定目的基金	2,809,752	2,556,758																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																					
	議会議員	20	3,500	合計	365	1,092,794	2,994																																																																																																																																																					
				ラスパイレス指数			94.2																																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>瀬戸内市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>瀬戸内市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>瀬戸内市下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>(社)瀬戸内市緑の村公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>瀬戸内市国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計</td> <td>(8)</td> <td>瀬戸内市病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>瀬戸内市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>(財)寒風陶芸の里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>瀬戸内市国民健康保険診療施設費和診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>(財)瀬戸内市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>瀬戸内市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>瀬戸内市土地開発事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>(有)曙の里おく</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>瀬戸内市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>瀬戸内市企業団地造成事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>岡山県市町村税整理組合</td> <td>(28)</td> <td>(財)牛窓町水産協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>神崎衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>旭東用排水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>岡山県広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	瀬戸内市国民健康保険特別会計	(7)	瀬戸内市水道事業会計	(9)	瀬戸内市下水道事業特別会計	(14)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	(社)瀬戸内市緑の村公社				(3)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計	(8)	瀬戸内市病院事業会計	(10)	瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(25)	(財)寒風陶芸の里				(4)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費和診療所特別会計			(11)	瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	(16)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(26)	(財)瀬戸内市振興公社				(5)	瀬戸内市介護保険特別会計			(12)	瀬戸内市土地開発事業特別会計	(17)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(27)	(有)曙の里おく				(6)	瀬戸内市後期高齢者医療特別会計			(13)	瀬戸内市企業団地造成事業特別会計	(18)	岡山県市町村税整理組合	(28)	(財)牛窓町水産協会										(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(21)	神崎衛生施設組合												(22)	旭東用排水組合												(23)	岡山県広域水道企業団			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	瀬戸内市国民健康保険特別会計	(7)	瀬戸内市水道事業会計	(9)	瀬戸内市下水道事業特別会計	(14)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	(社)瀬戸内市緑の村公社																																																																																																																																																	
		(3)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計	(8)	瀬戸内市病院事業会計	(10)	瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(25)	(財)寒風陶芸の里																																																																																																																																																	
		(4)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費和診療所特別会計			(11)	瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	(16)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(26)	(財)瀬戸内市振興公社																																																																																																																																																	
		(5)	瀬戸内市介護保険特別会計			(12)	瀬戸内市土地開発事業特別会計	(17)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(27)	(有)曙の里おく																																																																																																																																																	
		(6)	瀬戸内市後期高齢者医療特別会計			(13)	瀬戸内市企業団地造成事業特別会計	(18)	岡山県市町村税整理組合	(28)	(財)牛窓町水産協会																																																																																																																																																	
								(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																			
								(21)	神崎衛生施設組合																																																																																																																																																			
								(22)	旭東用排水組合																																																																																																																																																			
								(23)	岡山県広域水道企業団																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,683,447	28.3	4,683,447	44.8
地方譲与税	158,182	1.0	158,182	1.5
利子割交付金	11,084	0.1	11,084	0.1
配当割交付金	19,616	0.1	19,616	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,364	0.2	27,364	0.3
地方消費税交付金	331,034	2.0	331,034	3.2
ゴルフ場利用税交付金	6,100	0.0	6,100	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,008	0.2	39,008	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,845	0.1	21,845	0.2
地方交付税	5,756,941	34.7	5,134,386	49.2
普通交付税	5,134,386	31.0	5,134,386	49.2
特別交付税	622,552	3.8	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
(一般財源計)	11,054,621	66.7	10,432,066	99.9
交通安全対策特別交付金	4,272	0.0	4,272	0.0
分担金・負担金	100,139	0.6	-	-
使用料	237,360	1.4	7,075	0.1
手数料	87,766	0.5	-	-
国庫支出金	1,425,785	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	944,851	5.7	-	-
財産収入	150,622	0.9	-	-
寄附金	8,812	0.1	-	-
繰入金	107,298	0.6	-	-
繰越金	497,859	3.0	-	-
諸収入	165,775	1.0	1,117	0.0
地方債	1,793,200	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	3.6	-	-
歳入合計	16,578,360	100.0	10,444,530	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,681,233	100.0	71,677	
法定普通税	4,681,233	100.0	71,677	
市町村民税	2,055,167	43.9	71,677	
個人均等割	57,323	1.2	-	
所得割	1,480,518	31.6	-	
法人均等割	78,306	1.7	-	
法人税割	439,020	9.4	71,677	
固定資産税	2,273,080	48.5	-	
うち純固定資産税	2,268,947	48.4	-	
軽自動車税	101,168	2.2	-	
市町村たばこ税	251,818	5.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,214	0.0	-	
法定目的税	2,214	0.0	-	
入湯税	2,214	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,683,447	100.0	71,677	

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.0	98.4	91.9
市町村民税	98.8	95.3	98.6	94.4
純固定資産税	98.2	90.3	98.1	88.9

国民健康保険事業会計の状況

区分	歳入	歳出
合計	2,397,065	30,649
下水道	695,065	10,487
病院	204,048	5,831
上水道	121,066	9,967
宅地造成	17,805	98
国民健康保険	213,482	98
その他	1,145,599	314

区分	歳入	歳出
合計	2,397,065	30,649
実質収支	-	30,649
再差引収支	-	10,487
加入世帯数(世帯)	-	5,831
被保険者数(人)	-	9,967
被保険者	-	98
1人当り	-	98
保険税(料)収入額	-	98
国庫支出金	-	98
保険給付費	-	314

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	202,137	1.3	-	202,083
総務費	2,317,494	14.5	26,058	1,984,380
民生費	4,406,246	27.6	26,783	2,533,152
衛生費	1,381,540	8.7	92,099	1,103,775
労働費	44,087	0.3	-	82
農林水産業費	1,229,295	7.7	322,548	867,707
商工費	320,011	2.0	3,158	215,920
土木費	1,052,076	6.6	413,188	926,317
消防費	1,087,629	6.8	464,608	610,141
教育費	2,042,899	12.8	619,278	1,371,953
災害復旧費	19,928	0.1	-	8,960
公債費	1,867,367	11.7	-	1,850,071
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,970,709	100.0	1,967,720	11,674,541

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,160,687	44.8	5,556,312	5,470,367	49.5
人件費	3,014,136	18.9	2,860,313	2,774,618	25.1
うち職員給	1,914,572	12.0	1,770,373	-	-
扶助費	2,279,184	14.3	845,928	845,678	7.7
公債費	1,867,367	11.7	1,850,071	1,850,071	16.8
元利償還金	1,867,367	11.7	1,850,071	1,850,071	16.8
うち元金	1,644,540	10.3	1,630,071	1,630,071	14.8
うち利子	222,827	1.4	220,000	220,000	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,822,374	42.7	5,593,194	3,908,136	35.4
物件費	2,190,769	13.7	1,693,062	1,427,002	12.9
維持補修費	84,384	0.5	77,598	76,903	0.7
補助費等	1,369,834	8.6	1,144,793	612,656	5.5
うち一部事務組合負担金	114,189	0.7	112,532	112,532	1.0
繰出金	2,071,951	13.0	1,895,842	1,791,555	16.2
積立金	927,355	5.8	765,918	-	-
投資・出資金・貸付金	178,081	1.1	15,981	20	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,987,648	12.4	525,035	-	-
うち人件費	21,696	0.1	18,296	-	-
普通建設事業費	1,967,720	12.3	516,075	-	-
うち補助	702,818	4.4	142,760	-	-
うち単独	1,209,585	7.6	330,898	-	-
災害復旧事業費	19,928	0.1	8,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,970,709	100.0	11,674,541	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岡山県瀬戸内市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account income, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account income, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, net assets, capital from parent, capital from subsidiary, capital from parent, capital from subsidiary, debt from parent, debt from subsidiary, general account liability, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, ratio, and detailed notes on debt service and future liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

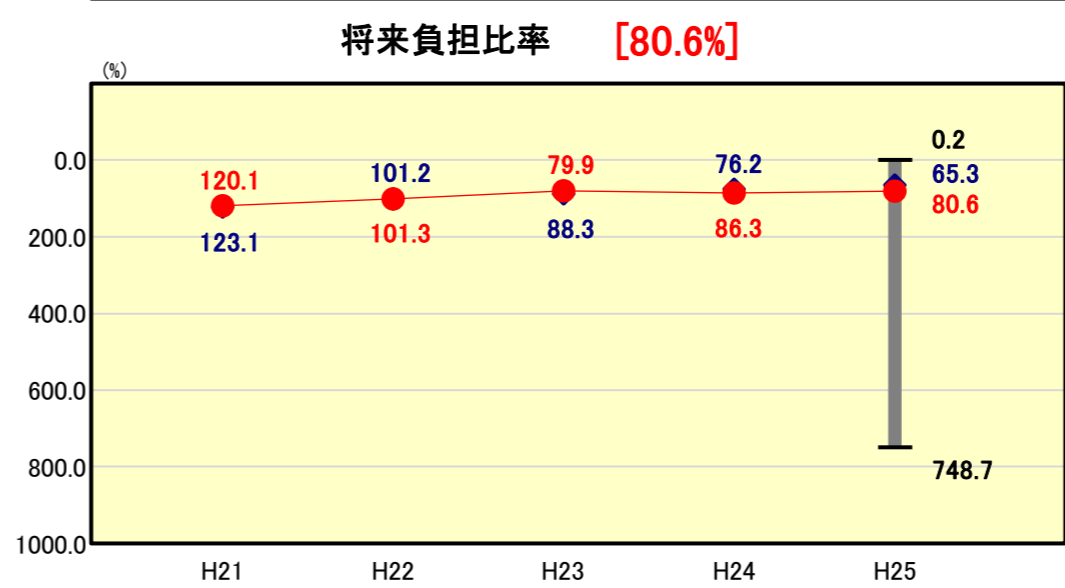
岡山県瀬戸内市

人口	38,754	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,369	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.53	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	16,578,360	千円	将来負担比率	80.6	%
歳出総額	15,970,709	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	461,912	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,962,062	千円			
地方債現在高	16,288,939	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況

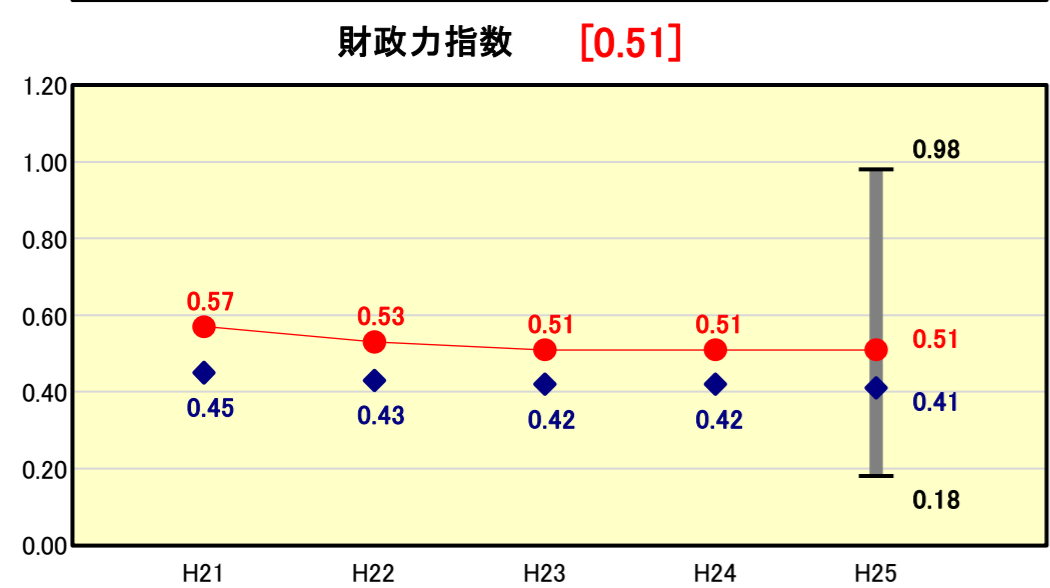


類似団体内順位 109/172 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄

平成16年度の合併前後に新市の体制を整える事業等に発行した市債の償還が完了したこと、基金への積立により充当可能基金の残高が増加していることなどから、将来負担比率は5.7ポイント改善された。しかし、新たな投資的事業や下水道事業等の企業会計での事業拡大の計画があり今後の上昇が危惧される。将来負担の動向を見ながらの事業実施、平準化が必要である。

財政力

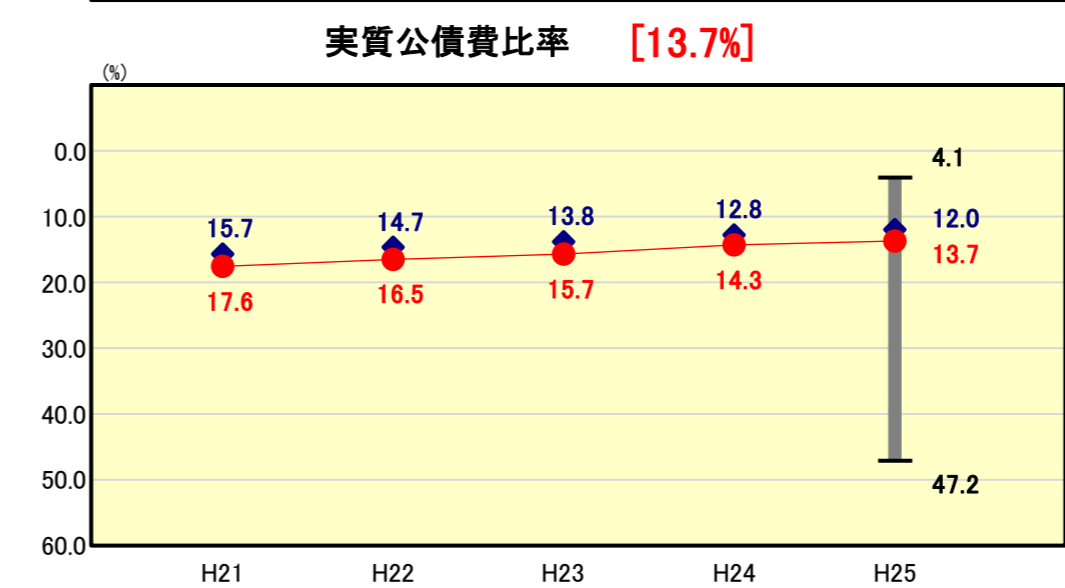


類似団体内順位 32/172 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

法人市民税の増があったものの、3か年平均値では前年度とほぼ同様となった。類似団体平均を上回っているが、更なる低下を防ぐため、財政運営適正化計画に沿って、歳入に見合った歳出構造への転換、基金を取り崩さなくても収支の均衡がとれる財政体質の確立といった持続可能な財政体質の構築を目指し、歳入確保の取組などによって財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

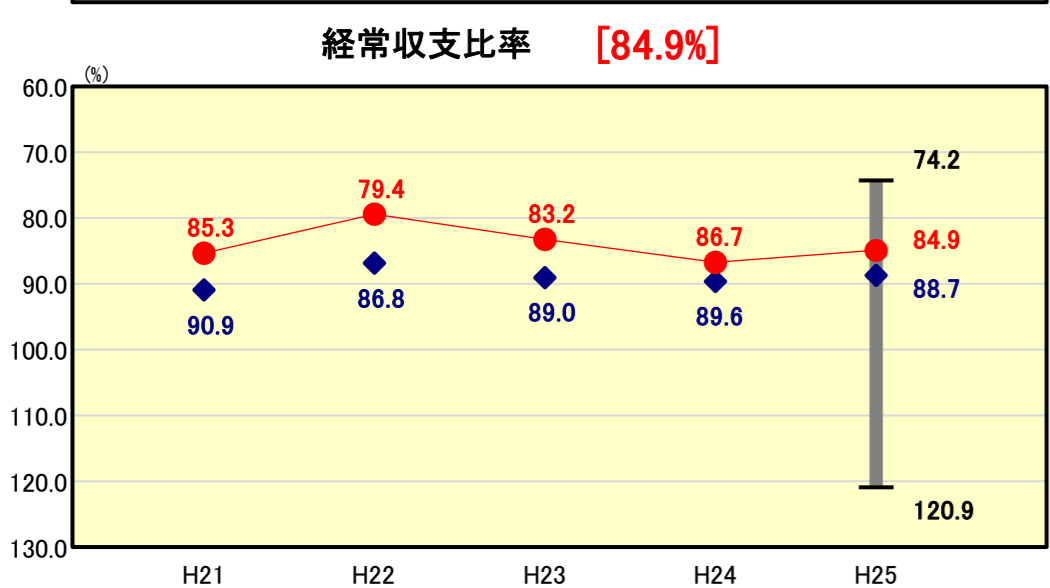


類似団体内順位 118/172 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

合併前後に多額に発行した市債の償還が完了したこと、財政計画のもと市債の発行を抑制していることなどから、実質公債費比率は年々改善している。しかし、今後も多くの投資的事業が予定されており、実質公債費比率の悪化が懸念されるため、財政計画によって事業費の抑制、平準化に努める。

財政構造の弾力性

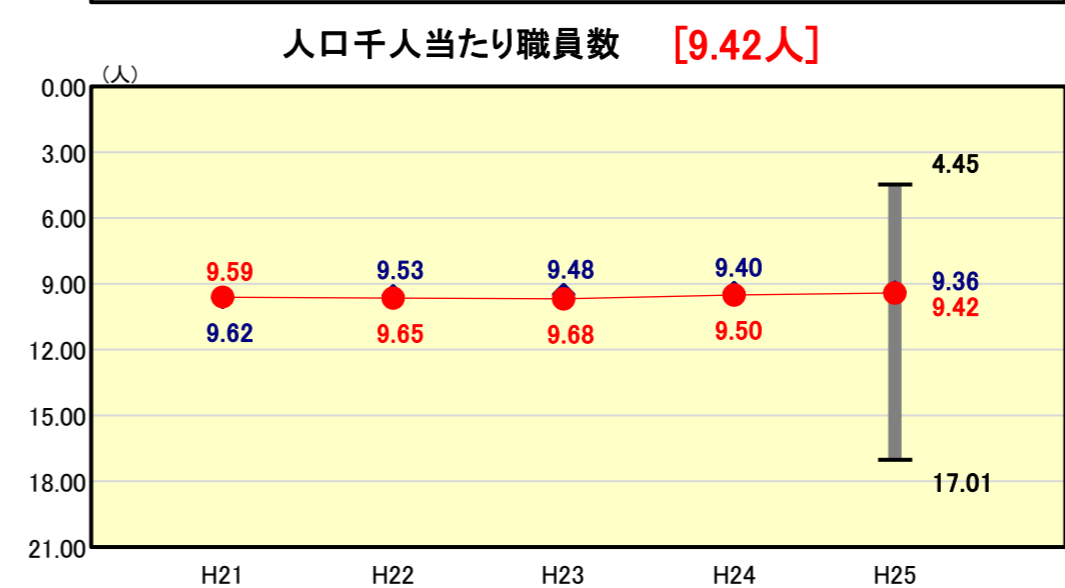


類似団体内順位 31/172 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

人件費の減などにより前年度と比較して1.8ポイント改善された。類似団体平均を下回っているが、合併算定替えの特例期間の終了による地方交付税の減額や義務的経費である少子高齢化施策に係る経費、医療費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後も財政運営適正化計画に沿って内部管理経費の見直しを行うなど経常的経費の削減に取り組む。

定員管理の状況

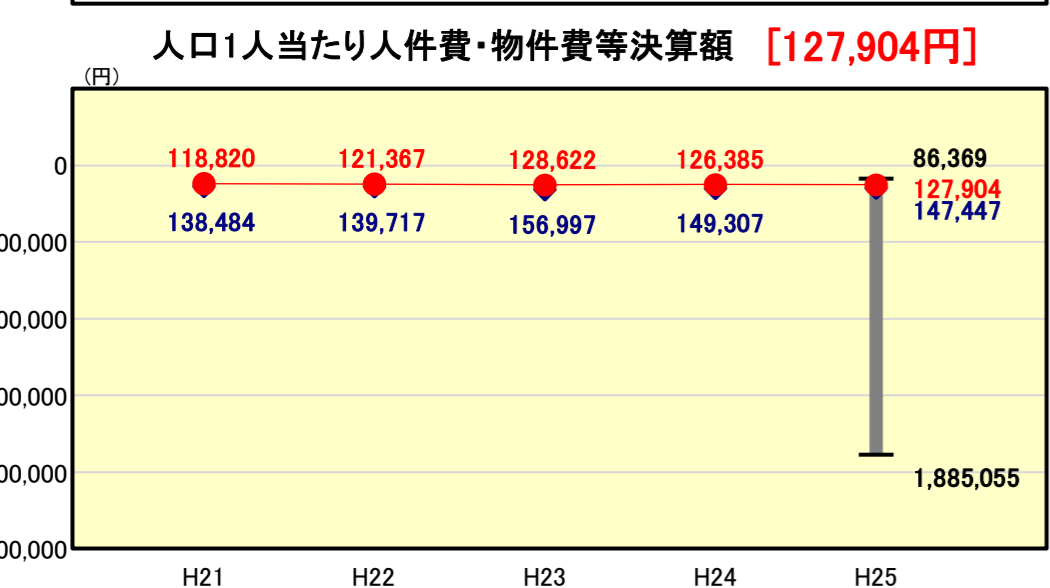


類似団体内順位 91/172 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

当市では組織内に消防本部があること、また幼稚園、保育園などの民間による代替可能な施設を含むことから、類似団体と比較して職員数が多い傾向にある。消防部門、教育部門を除いた一般行政部門では、類似団体に比べ当市の数値は低くなっている。今後定員適正化計画を策定し、定員の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

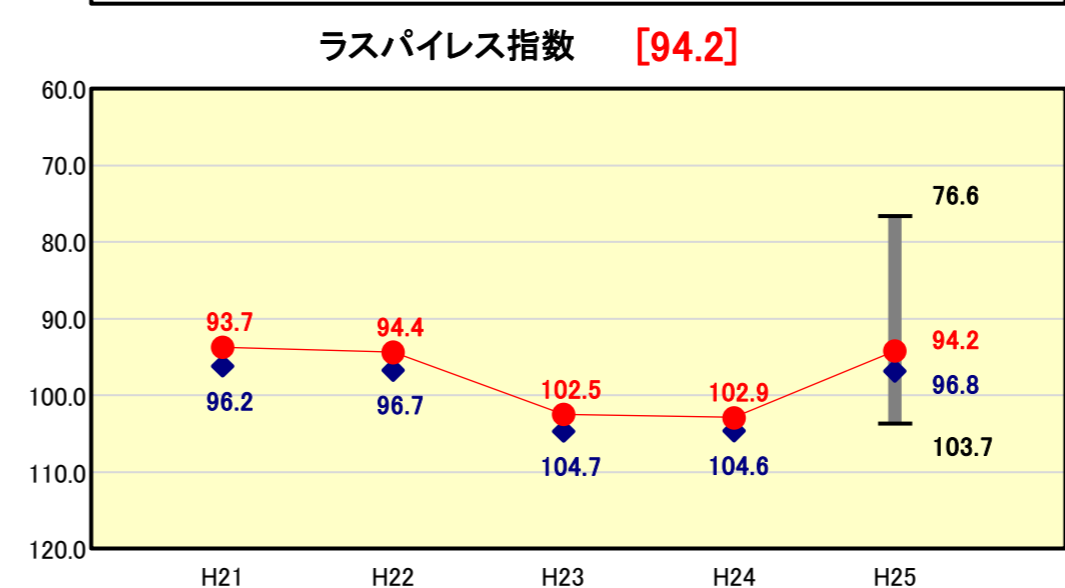


類似団体内順位 62/172 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費、物件費、維持補修費は、委託料などの物件費の増加により前年度と比較して1,519円の増となった。類似団体平均を下回っているが、職員数の削減とともに事業委託による物件費や、人件費である時間外勤務手当が増加する傾向にある。今後事務の効率化、業務改善による経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

合併する前から継続して類似団体平均を下回っている。平成23年度、平成24年度は国の給与削減施策に準じなかったため100を超えていた。今後も全体に占める人件費割合を考慮しながら適正管理に努める。

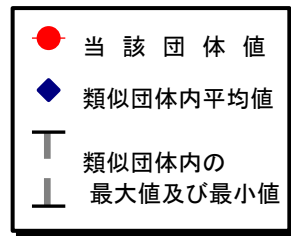
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

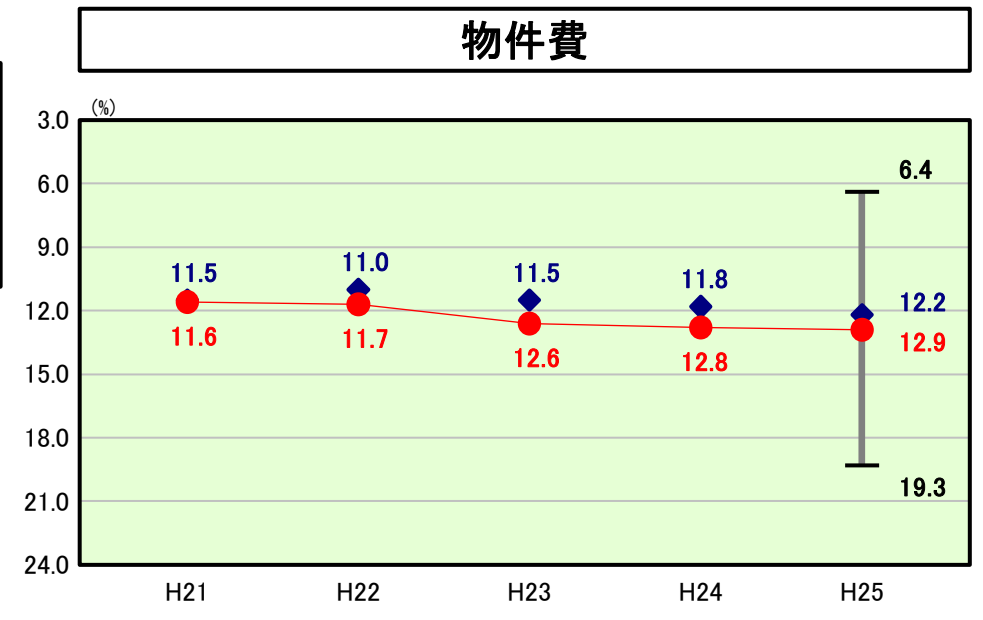
岡山県瀬戸内市

経常収支比率の分析

人口	38,754	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,369	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.53	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	16,578,360	千円	将来負担比率	80.6	%
歳出総額	15,970,709	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	461,912	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,962,062	千円			



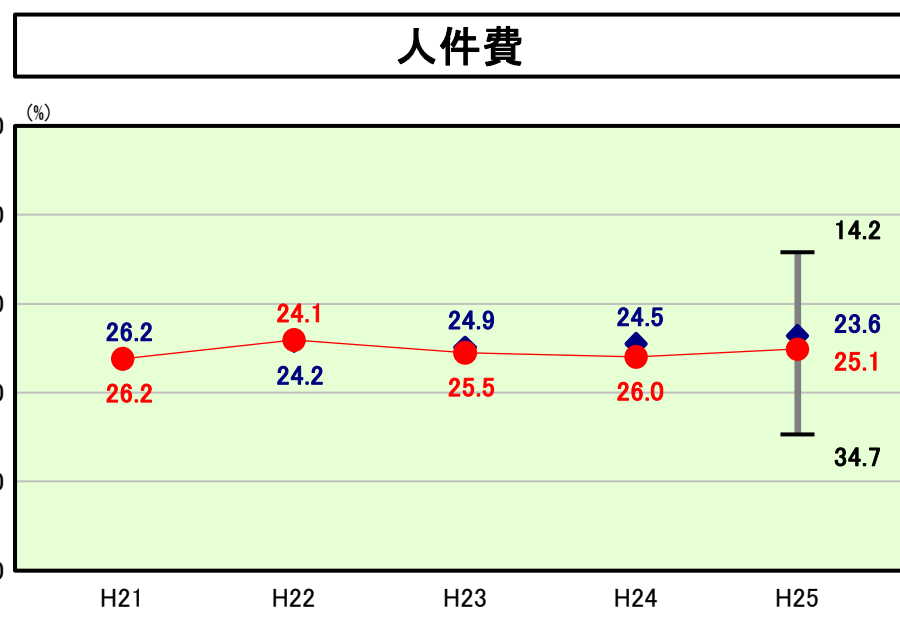
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 102/172 全国平均 13.7 岡山県平均 12.3

物件費の分析欄

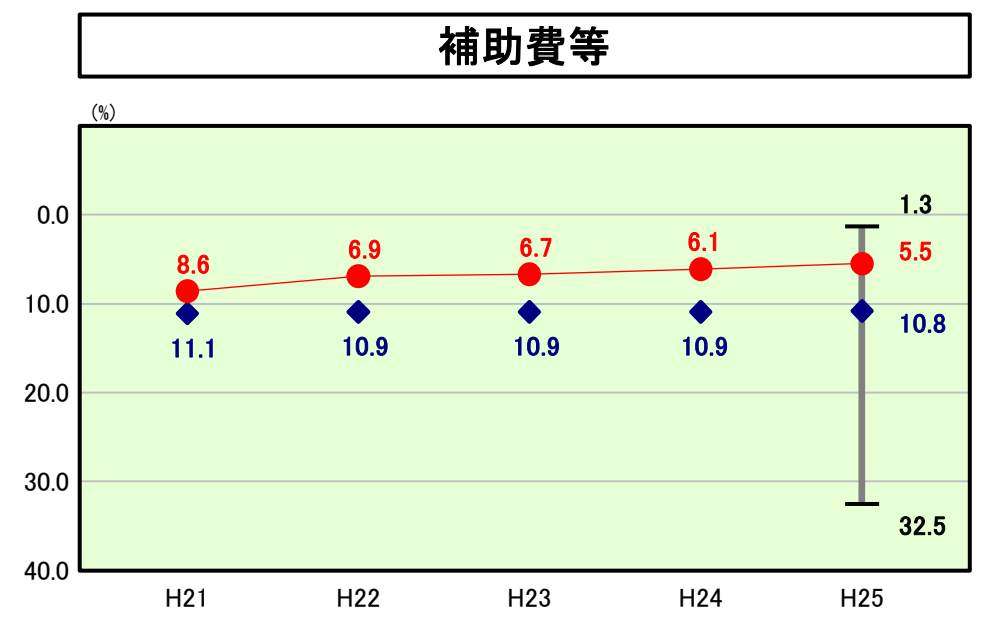
物件費については、内部管理経費の削減などに取り組んだ結果、平成21年度には類似団体平均並みとすることができていたが、再度数値が高くなってきている。これは人員削減を見込んだ指定管理者制度の導入や事業委託の増加によるものが大きい。委託業務は増加傾向にあるが、今後も委託料の適正化、事務の効率化により財政負担を抑制するよう努める。



類似団体内順位 107/172 全国平均 23.7 岡山県平均 23.0

人件費の分析欄

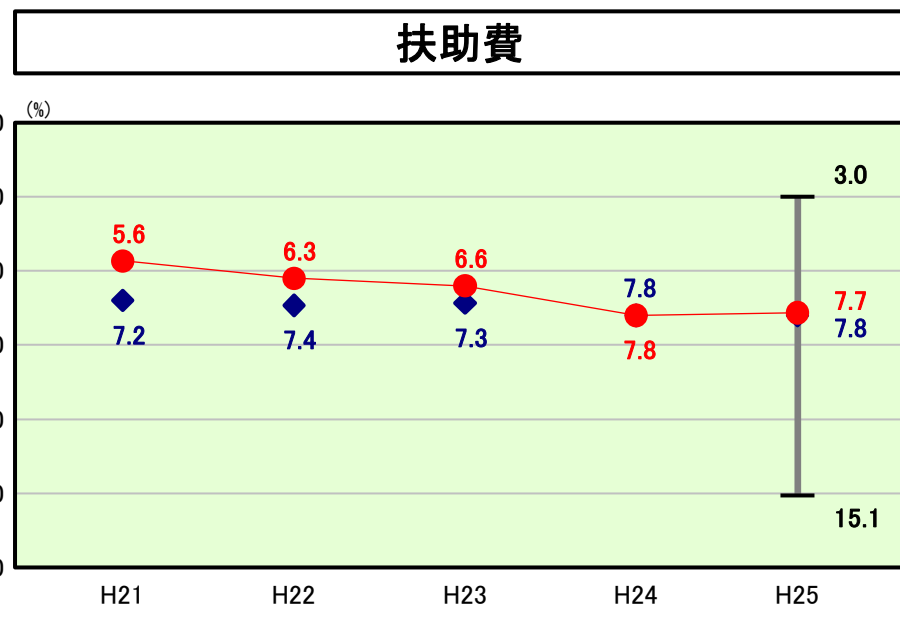
人件費については、類似団体平均と近い数値で推移している。平成25年度は退職手当組合特別負担金の予算措置について公営企業会計に揃えるため、平成24年度に2年度分計上していたものが単年度に戻ったことなどにより減額となった。今後とも定員適正化に取り組み、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 27/172 全国平均 10.0 岡山県平均 7.7

補助費等の分析欄

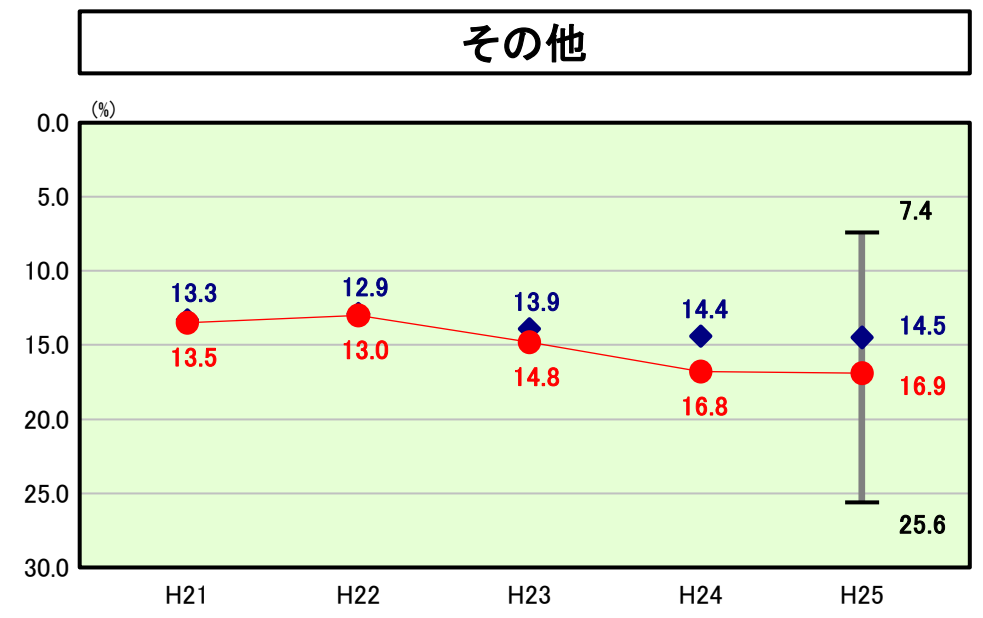
補助費等については、一部事務組合の償還負担金や債務負担による償還助成額などの減少により、若干数値が改善されており、類似団体平均より低い数値となっている。消防事業などを一部事務組合で実施している団体はその負担金が全て補助費等となることから、当市では人件費、物件費など個別に計上されているという事情もある。今後とも安易に補助金、負担金を増額し財政負担を増加させないよう適正化に努める。



類似団体内順位 71/172 全国平均 11.3 岡山県平均 10.4

扶助費の分析欄

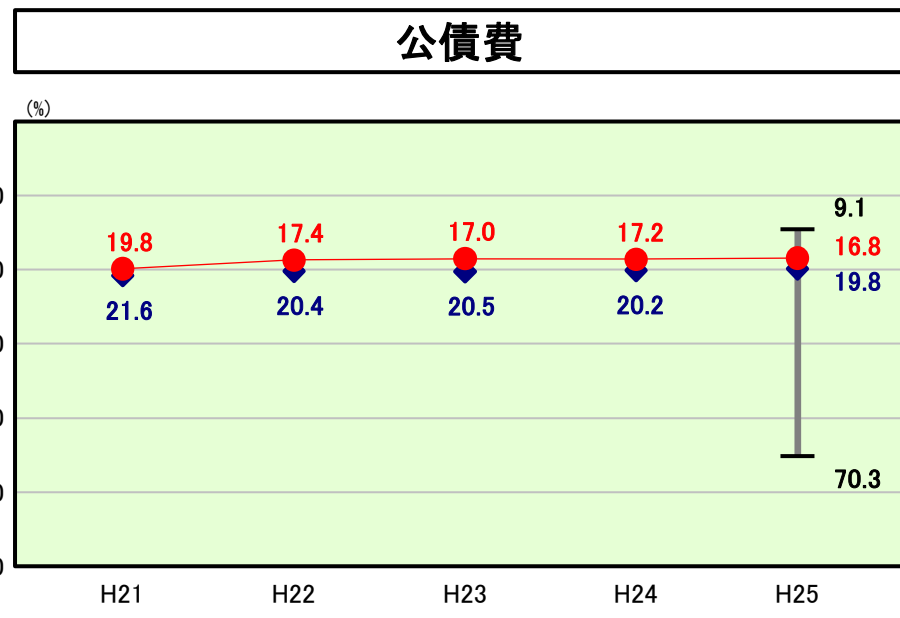
扶助費については、類似団体平均より若干低い数値で推移している。しかし、今後少子高齢化施策に係る経費、医療費などの増額が見込まれるため、事業内容を精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 127/172 全国平均 12.9 岡山県平均 15.1

その他の分析欄

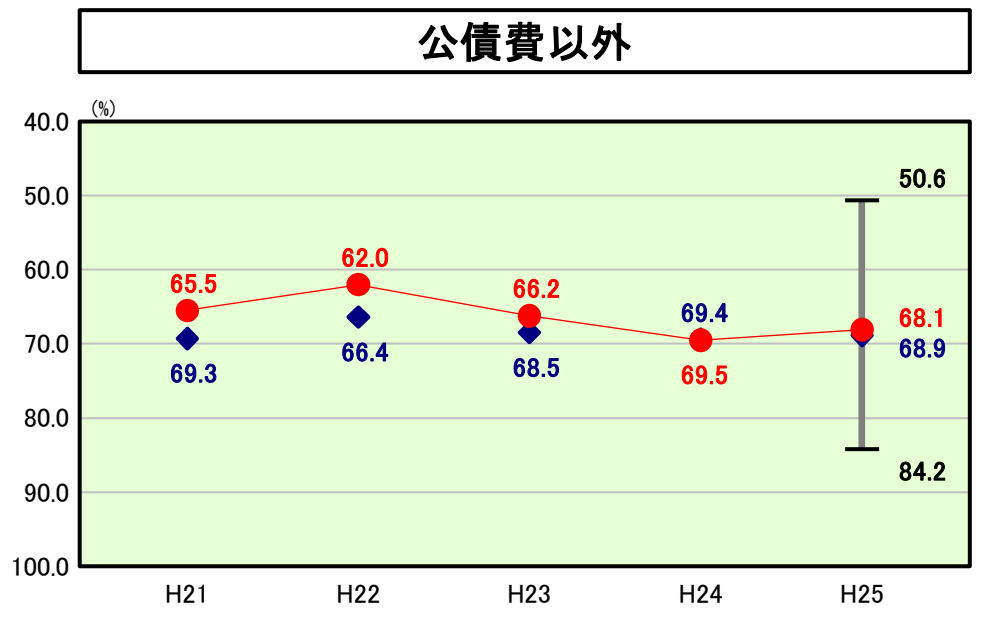
その他には繰出金、維持補修費、出資金などを集計しているが、主たるものは他会計への繰出金である。平成25年度は水道事業、病院事業への出資金が増加し、数値が若干悪化している。今後も国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の事業費や下水道事業などの公債費分の繰出金の増加が見込まれることから、各々の事業内容を見直し、経常的経費の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 59/172 全国平均 18.6 岡山県平均 18.7

公債費の分析欄

公債費については、補償金免除繰上償還分の減や合併前に実施した事業の償還が終了を迎えているため、平成22年度から減少傾向にあり、類似団体平均より低い数値で推移している。今後とも市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 69/172 全国平均 71.6 岡山県平均 68.5

公債費以外の分析欄

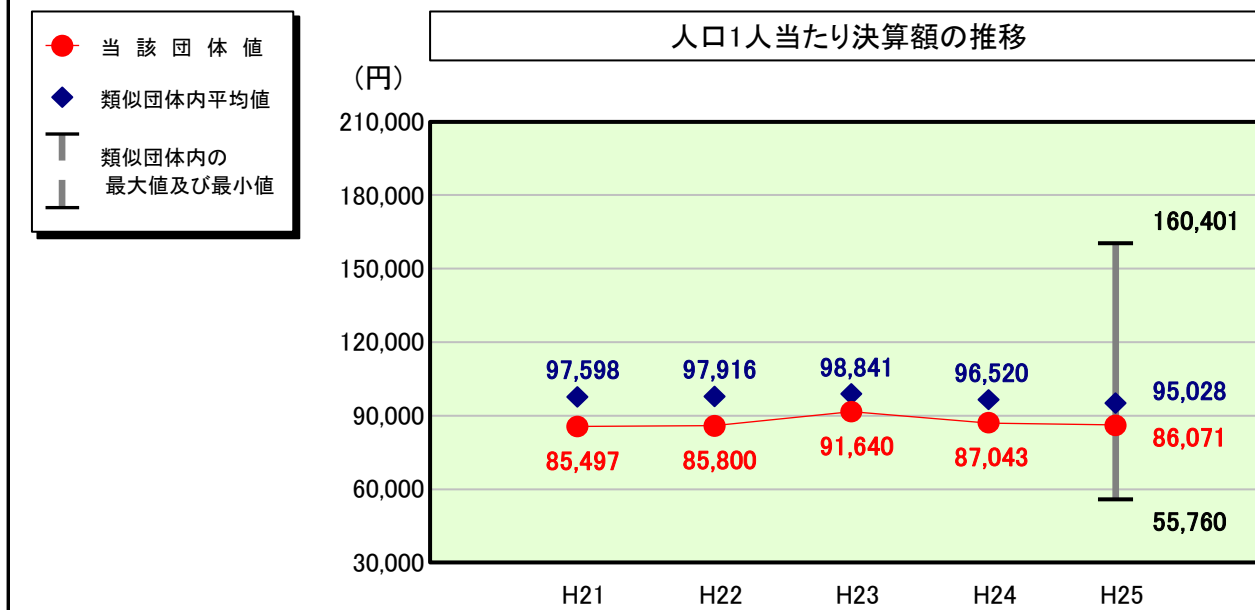
全体的には類似団体平均より低い数値を維持している。今後とも経常的経費の削減に努め、住民ニーズに合った効果的な事業を適期に実施することができるよう、柔軟な財政運営の実現を目指して努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県瀬戸内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

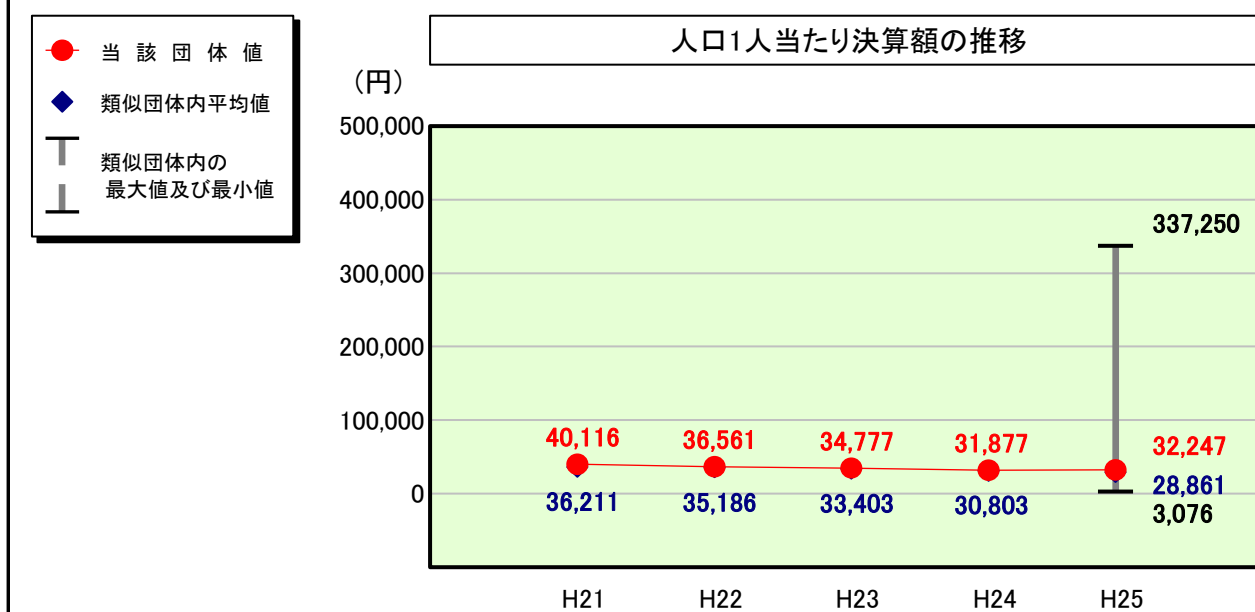
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,014,136	77,776	83,170	▲ 6.5
賃金 (物件費)	379,736	9,799	7,053	38.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,259	755	8,860	▲ 91.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	101,739	2,625	837	213.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	143,214	3,695	3,453	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,696	560	1,923	▲ 70.9
▲退職金	▲ 354,189	▲ 9,139	▲ 10,272	▲ 11.0
合計	3,335,591	86,071	95,028	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.42	9.36	0.06
ラスパイレス指数	94.2	96.8	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

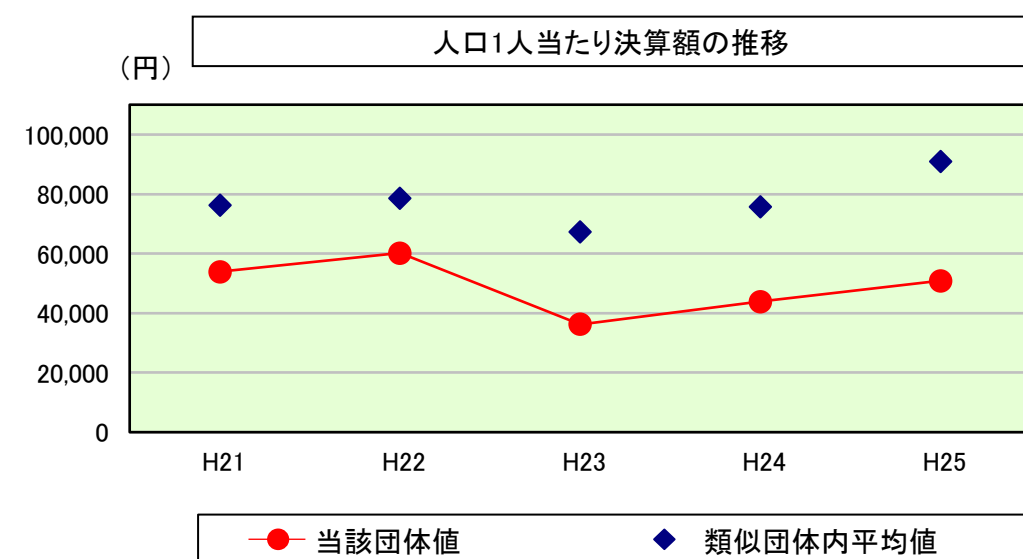


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,867,367	48,185	65,071	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	172	23	647.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	657,763	16,973	17,560	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,584	118	3,274	▲ 96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	407,308	10,510	1,387	657.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 17,296	▲ 446	▲ 4,282	▲ 89.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,676,678	▲ 43,265	▲ 54,179	▲ 20.1
合計	1,249,715	32,247	28,861	11.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

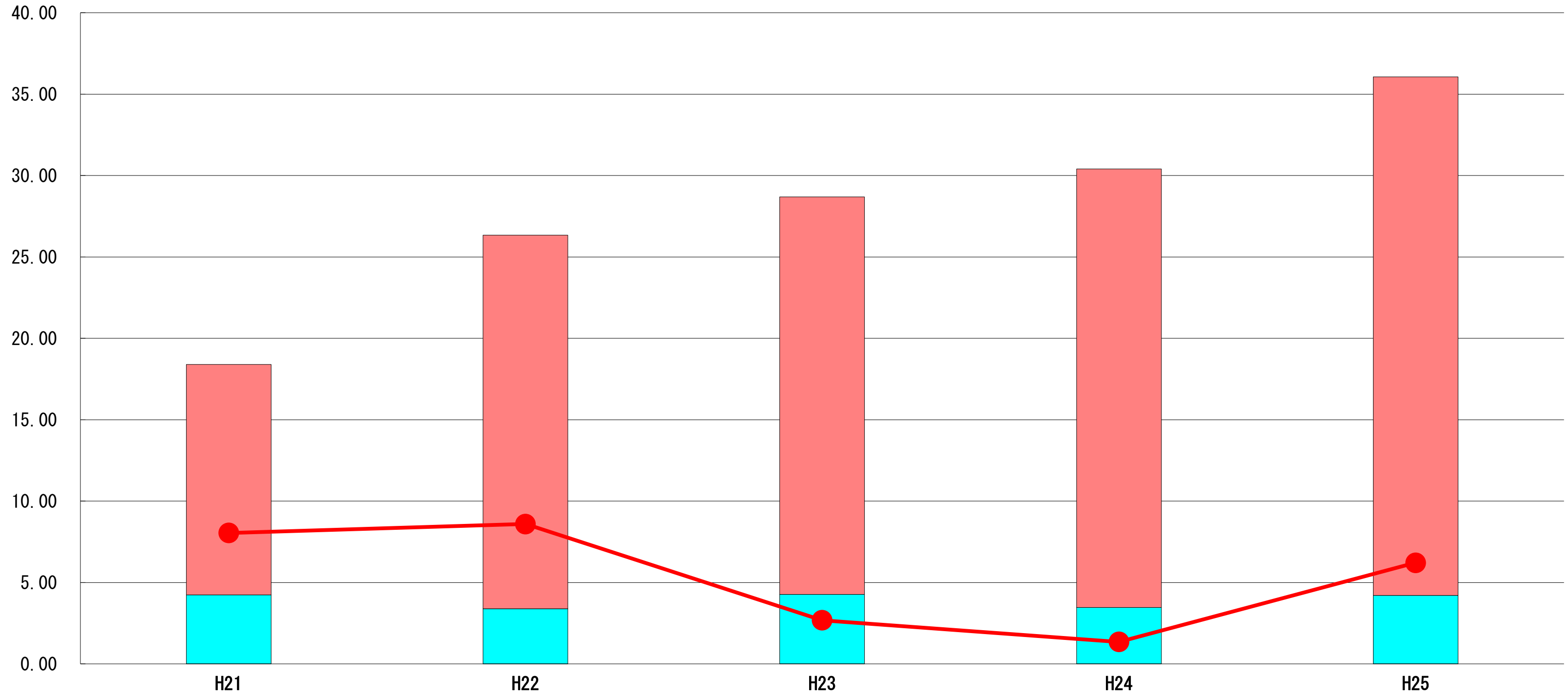
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,104,726	53,840	50.0	76,282	25.0	25.0
うち単独分	1,180,358	30,194	51.1	41,092	31.8	19.3
H22	2,342,880	60,125	11.7	78,670	3.1	8.6
うち単独分	1,095,292	28,108	▲ 6.9	38,094	▲ 7.3	0.4
H23	1,405,340	36,163	▲ 39.9	67,201	▲ 14.6	▲ 25.3
うち単独分	980,673	25,235	▲ 10.2	35,210	▲ 7.6	▲ 2.6
H24	1,708,276	43,845	21.2	75,709	12.7	8.5
うち単独分	1,296,145	33,267	31.8	35,212	0.0	31.8
H25	1,967,720	50,775	15.8	90,961	20.1	▲ 4.3
うち単独分	1,209,585	31,212	▲ 6.2	37,720	7.1	▲ 13.3
過去5年間平均	1,905,788	48,950	11.8	77,765	9.3	2.5
うち単独分	1,152,411	29,603	11.9	37,466	4.8	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.16	22.96	24.43	26.95	31.85
 実質収支額		4.24	3.38	4.26	3.46	4.21
 実質単年度収支		8.04	8.59	2.68	1.35	6.21

分析欄

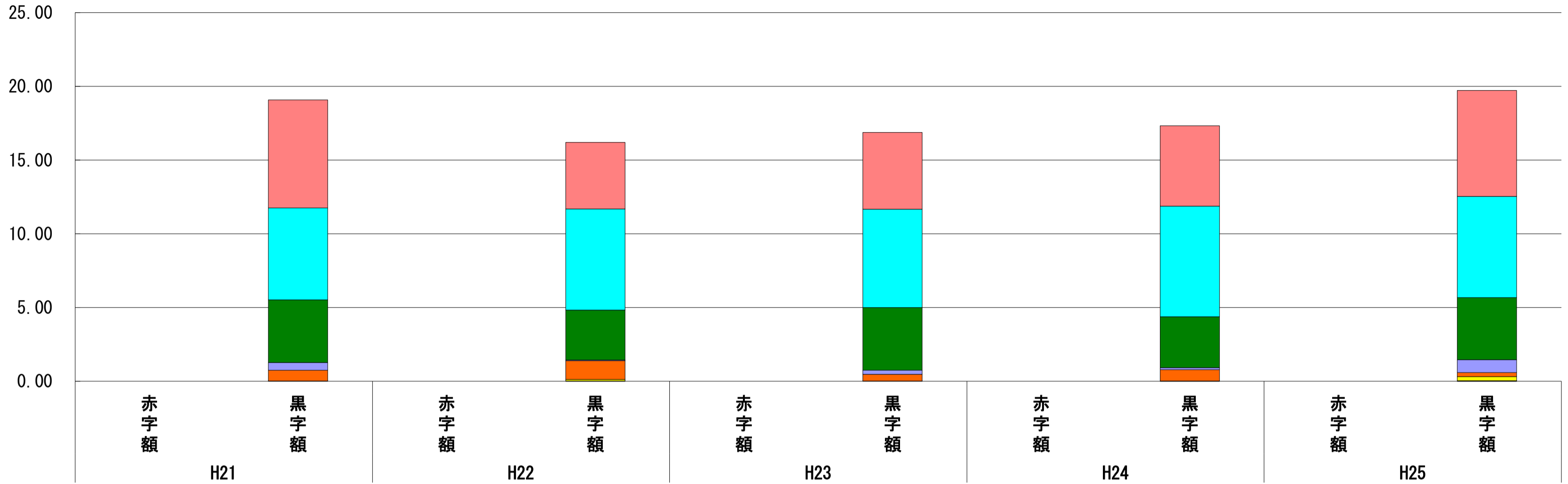
平成20年度以降実質単年度収支を黒字にすることができている。今後も単年度の収入に応じた予算編成ができるよう財政運営の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
瀬戸内市水道事業会計		7.31	4.50	5.22	5.45	7.19
瀬戸内市病院事業会計		6.24	6.86	6.65	7.50	6.85
一般会計		4.24	3.38	4.26	3.46	4.21
瀬戸内市介護保険特別会計		0.52	0.06	0.27	0.14	0.88
瀬戸内市国民健康保険特別会計		0.73	1.26	0.45	0.76	0.28
瀬戸内市土地開発事業特別会計		0.00	0.11	0.00	0.00	0.27
瀬戸内市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
瀬戸内市下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01

分析欄

平成25年度も実質赤字となった会計はなかった。しかし、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業は一般会計からの繰出金に依存しており、また企業団地造成事業については販売収入が入るまで事業費の財源の多くが一般会計からの繰出金となる。普通会計だけでなく、特別会計、企業会計における事業についての見直しや受益者負担の適正化を行い、市全体としての経営が健全なものとなるよう努める。

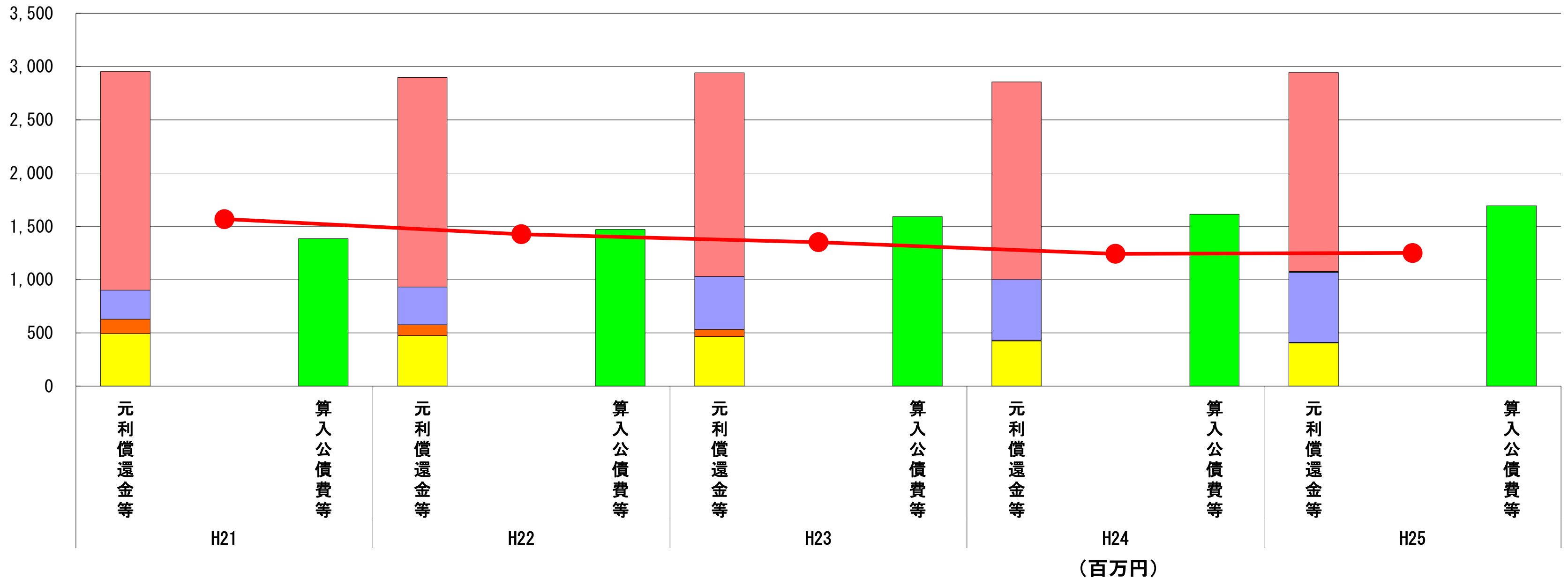
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,052	1,965	1,913	1,852	1,867
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	354	494	573	658
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	102	69	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		492	476	466	426	407
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,385	1,471	1,591	1,613	1,694
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,568	1,426	1,351	1,243	1,250

分析欄

普通会計においては、起債の抑制、債務負担行為の経年減及び交付税算入分の増により負担額は減少傾向にあるが、平成25年度は学校教育施設耐震化整備事業の据置期間が経過し償還が始まったことに伴い元利償還金が増となっている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加している。これは継続事業である下水道整備に対するものが大きい、事業の見直しなどにより負担が急増しないよう努める。

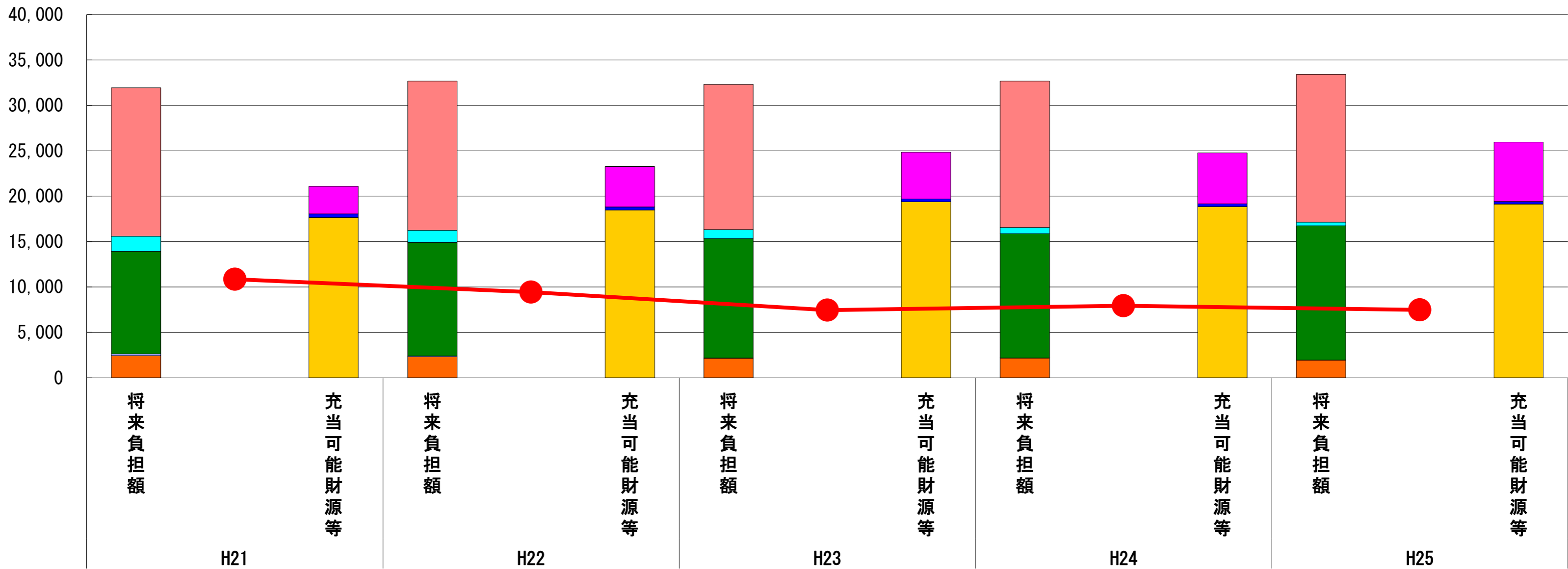
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,340	16,459	16,008	16,140	16,289
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,686	1,322	977	671	388
	公営企業債等繰入見込額		11,295	12,516	13,174	13,690	14,805
	組合等負担等見込額		176	81	16	13	11
	退職手当負担見込額		2,436	2,313	2,144	2,163	1,941
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,041	4,431	5,165	5,608	6,524
	充当可能特定歳入		405	363	319	295	294
	基準財政需要額算入見込額		17,648	18,465	19,377	18,857	19,131
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,839	9,433	7,458	7,917	7,485

分析欄

基金の積立により充当可能財源等が増加し、将来負担比率の数値は改善傾向にあるが、実際の負担額は依然として高額となっている。現状では下水道整備に対する負担額が大きく、今後も多くの投資的事業が計画されていること、また老朽化が進んだ施設の修繕、更新が見込まれることから数値は悪化する可能性が高い。市全体の事業を精査、調整し、後年度負担の増加を抑制するよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。